

## 令和２年松前町議会第４回定例会行政報告の概要

### 再生可能エネルギー（大型風力発電等）事業の推進について

現在、松前町の再生可能エネルギーを活用した取り組み状況をご報告申し上げます。

#### １ 松前町地域マイクログリッド構築マスタープランの作成について

地域マイクログリッドとは、町広報１１月号でもお知らせしていましたが、東急不動産株式会社が所有するリエネ松前風力発電所の大型蓄電施設を活用し、大規模停電時（ブラックアウト）のバックアップと効率的な電力の供給を目指して、今年度に経済産業省のモデル事業として採択を受け、松前町と東急不動産株式会社の共同申請により、松前町地域マイクログリッド構築マスタープランの策定に取り組んでいるところでございます。

これは、地域で発電した電気を既存の送電網を活用して、その地域に送電できないか検討を図るもので、まずは本庁区域（建石～大沢）に範囲を設定し、去る１１月４日に第１回目のマスタープラン検討委員会が松前町で開催され、専門知識を有する東京大学大学院准教授、函館高専教授や送電網を管理する北海道電力ネットワーク株式会社担当部長及び町政策財政課長を委員とし、経済産業省北海道経済産業局職員も招いて、計画の内容や様々な課題など活発な議論が行われました。安定した電力の供給や変電所への独立した接続など、課題は多くありますが解決できる見込みであり、事業性は高いとされ、全国的にも先進事例として期待されており、是非成功させたいと前向きなお話もいただきました。

今後、検討委員会を重ねマスタープランを策定し、来年度以降も引き続き調査や実証テストなどを実施し、地域マイクログリッド構築の成功が確認されれば、将来、松前町内全域の平常時の電力も、町内で発電した電力で賄うことも可能であり、安価で効率的な電気の地産地消の実現も期待できることから、災害に強いまちづくりを目指し、取り組みを進めてまいります。

## 2 松前沖の洋上風力発電誘致に係る促進区域の指定に向けた取り組みについて

洋上風力発電は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）に基づいて実施され、国の促進区域の指定を受けなければ事業を進めることができないこととなっております。

現在、準備が進んでいる区域は、秋田県沖や青森県沖、更には檜山沖や南後志地区沖と日本海沿岸にかけての区域であり、当町としても風況については勝るとも劣らず、洋上風力発電の誘致による経済効果や漁業をはじめとする産業振興策などの活性化が図られ、固定資産税の増収も見込まれることなどから、将来の著しい人口減少に対応する産業全般の活性化やビジネスチャンスの拡大を目指し、洋上風力発電の誘致に向け、利害関係のある松前さくら漁業協同組合の理事会の承認もいただいたことで、まずは国の促進区域の指定を受けるための情報提供の手続きを進めることとしたところでございます。

国においても、2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを目指し、再生可能エネルギーの導入を促進するといった内閣総理大臣の所信表明もあり、再生可能エネルギー事業は益々の発展が期待できる分野であることから、当町の風況を活かし日本のエネルギー自給率の向上及び環境への貢献と町の地域振興及び産業の持続化を図るため、洋上風力発電の誘致の取り組みを推進するものであります。